

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア・オセアニア6 バリューストックオープン」は、このたび、第7期の決算を行いました。

当ファンドは、アジア・オセアニア地域の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末(2015年1月19日)

基準価額	11,796円
純資産総額	315百万円
第7期	
騰落率	12.3%
分配金(税込み)合計	400円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

アジア・オセアニア6 バリューストックオープン

追加型投信/海外/株式

作成対象期間：2014年7月23日～2015年1月19日

交付運用報告書

第7期(決算日 2015年1月19日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

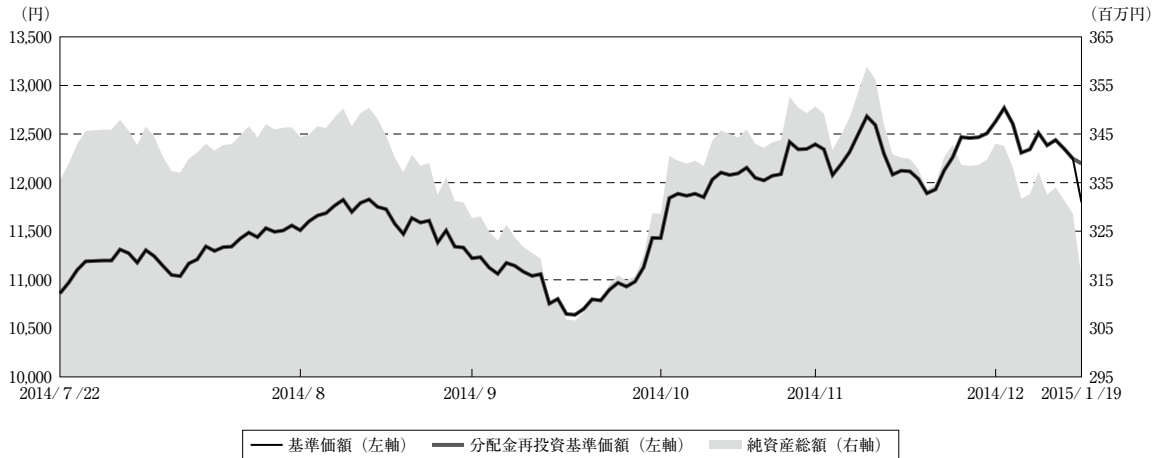
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年7月23日～2015年1月19日)



期首：10,860円

期末：11,796円（既払分配金（税込み）：400円）

騰落率：12.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・ 株式市場において、中国の建設関連企業や自動車企業の株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・ 為替市場において、アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して上昇（円安）し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 株式市場において、香港のカジノ関連企業やオーストラリアの小売関連企業の株価が下落し、基準価額にマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年1月19日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	105 (63) (38) (4)	0.894 (0.535) (0.322) (0.037)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	35 (35)	0.300 (0.300)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	15 (15)	0.129 (0.129)	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	92 (84) (1) (7)	0.783 (0.714) (0.006) (0.063)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、受取配当に係る源泉税等です。
合計	247	2.106	
期中の平均基準価額は、11,749円です。			

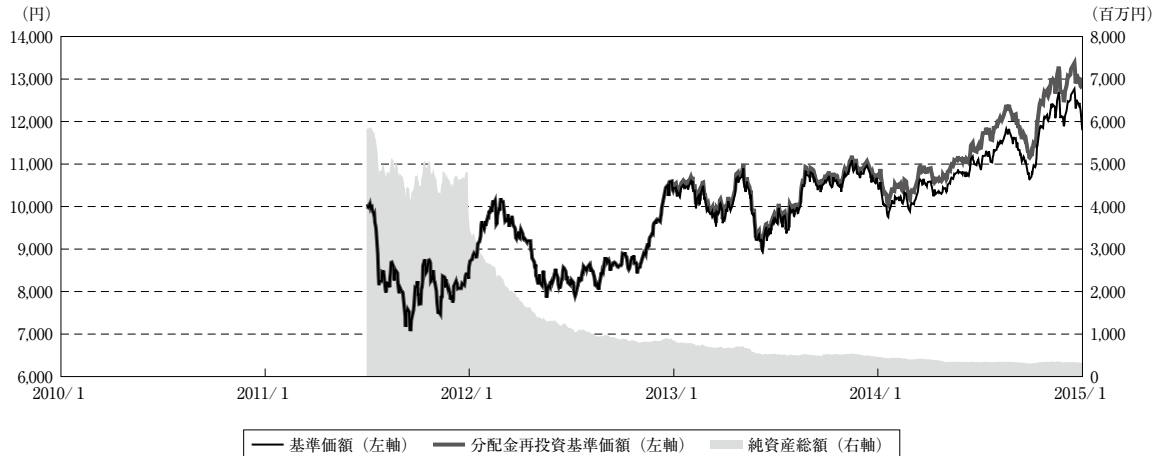
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年1月19日～2015年1月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2011年7月20日です。

		2011年7月20日 設定日	2012年1月19日 決算日	2013年1月21日 決算日	2014年1月20日 決算日	2015年1月19日 決算日
基準価額	(円)	10,000	8,628	10,435	10,402	11,796
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0	100	200	600
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△13.7	22.1	1.6	19.4
MSCIオールカントリー アジア・パシフィック(日本除く、米ドル建て)(円換算後)騰落率	(%)	—	△15.3	35.2	10.6	15.4
純資産総額	(百万円)	5,833	3,525	842	457	315

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2012年1月19日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) MSCIオールカントリー アジア・パシフィック(日本除く、米ドル建て)(円換算後)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2014年7月23日～2015年1月19日)

アジア・オセアニア地域の株式市場は、米国の利上げ観測が高まったことに加え、中国や欧州の景気減速懸念から、2014年10月中旬にかけて軟調な展開となりました。また、ウクライナや中東情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まったことも株価の下落要因となりました。その後、原油価格の下落により、アジア・オセアニア地域の経済は恩恵が見込まれるとの見方が台頭したものの、ロシアなど新興国に対する懸念を背景に、海外投資家中心にリスク回避姿勢が強まり、株価の反発は限定的にとどまりました。

為替市場においては、日銀が、量的・質的金融緩和の拡大を発表したことから、アジア通貨に対して円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年7月23日～2015年1月19日)

(株式組入比率)

期首より、資金の設定、解約動向に留意しながら高位の組入比率を維持しました。

(当期の運用状況)

- ①流動性を勘案の上、経営・財務指標をもとに財務内容が良好で、割安度が高いと評価される企業に着目し、原則として50銘柄に等金額投資を行いました。
- ②2014年10月、および2015年1月に四半期毎の組入銘柄の見直しと入替売買を行いました。
- ③期首より解約が続いたため、株式を売却し対応しました。売却時には、組入れている50銘柄が等金額になるよう調整しました。

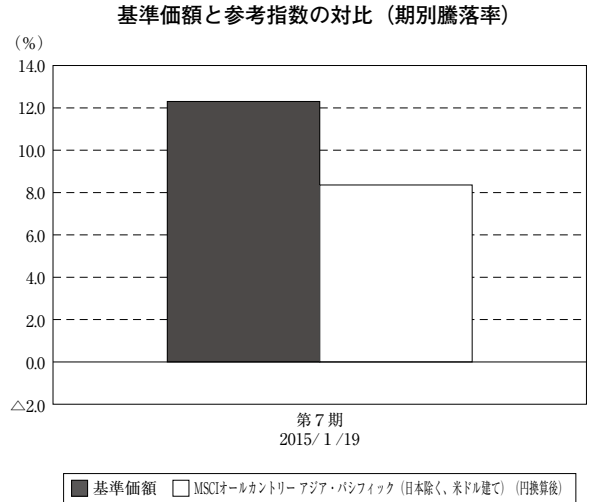
なお、銘柄選別はモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーから提供を受ける100銘柄の中から行いました。また、組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年7月23日～2015年1月19日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。
- (注) 参考指数はMSCIオールカントリー アジア・パシフィック (日本除く、米ドル建て) (円換算後) です。

分配金

(2014年7月23日～2015年1月19日)

当ファンドは毎年1月19日、7月19日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、400円（税込み）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第7期
	2014年7月23日～ 2015年1月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	400 3.280%
当期の収益	400
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,860

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

アジア・オセアニア地域の経済は、中国や欧州の景気の回復ペースが鈍いことから、アジアからの輸出回復の遅れが懸念されます。一方、域内の物価は概ね落ち着いており、各国の中央銀行は緩和的な金融政策を継続することが見込まれ、景気を下支えする要因になると予想されます。

アジア・オセアニア地域の株式市場におきましては、地政学的リスクや輸出回復の遅れに対する警戒感から、株価の反発は限定的になると予想します。一方で、域内企業の業績は、原油価格の下落による実質所得の上昇や政府によるインフラ投資の拡大を背景に内需関連企業を中心に底堅く推移することが見込まれることから、中長期的には上昇基調を取り戻すと思われれます。

運用方針としては、流動性を勘案の上、経営・財務指標をもとに財務内容が良好で、割安度が高いと評価される企業に着目し、原則として50銘柄に等金額投資を行ってまいります。また、株式の組入比率は高位を保ち、原則として四半期毎にリバランス（組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整）を行います。なお、銘柄選別はモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエールシーから提供を受ける100銘柄の中から行います。

お知らせ

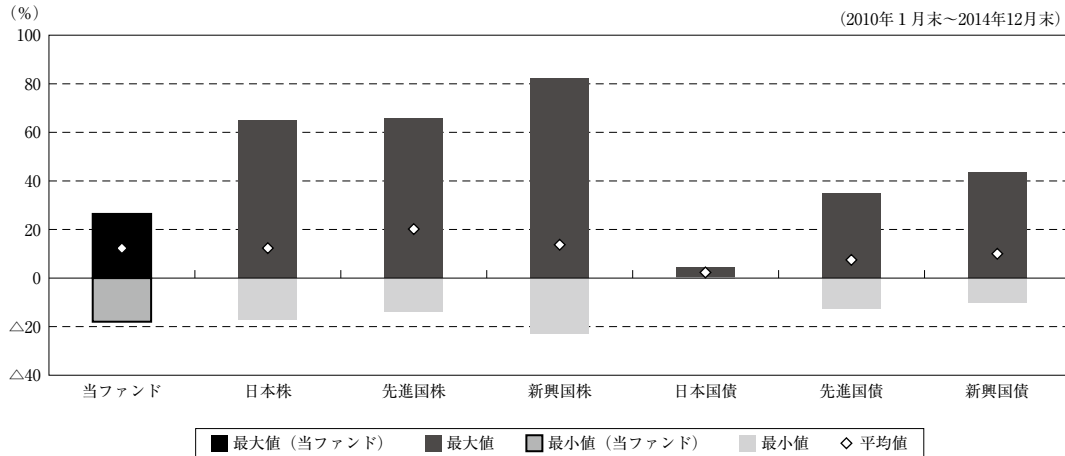
法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2011年7月20日から2021年7月16日までです。
運用方針	アジア・オセアニアの6カ国・地域（中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、オーストラリア）の企業の株式（金融、不動産（REITを含む。）を除く。）等に投資を行います。 ただし、上記6カ国・地域すべてに投資するとは限りません。
主要投資対象	アジア・オセアニア地域の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、流動性を勘案の上、経営・財務指標をもとに財務内容が良好で、割安度が高いと評価される企業に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、前述の観点より選別した100銘柄程度の中から、リスク分散を図ることを目的に、各国・地域への投資比率の上限を純資産総額の40%として、原則として50銘柄に等金額投資します。 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回、1月および7月の各月の19日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.4	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△18.0	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	12.3	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年1月から2014年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2012年7月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年1月19日現在)

○組入上位10銘柄

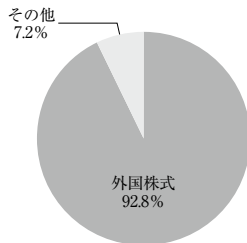
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	INVENTEC CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新台幣ドル	台湾	2.1
2	HYUNDAI MOBIS CO LTD	自動車・自動車部品	ウォン	韓国	2.1
3	FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	電気通信サービス	新台幣ドル	台湾	2.1
4	HYUNDAI MOTOR CO	自動車・自動車部品	ウォン	韓国	2.0
5	SK INNOVATION CO LTD	エネルギー	ウォン	韓国	2.0
6	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	香港ドル	香港	2.0
7	WISTRON CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新台幣ドル	台湾	2.0
8	KIA MOTORS CORP	自動車・自動車部品	ウォン	韓国	2.0
9	S-OIL CORP	エネルギー	ウォン	韓国	2.0
10	PEGATRON CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新台幣ドル	台湾	2.0
	組入銘柄数		50銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

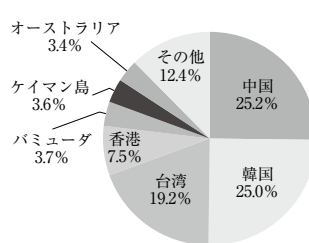
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

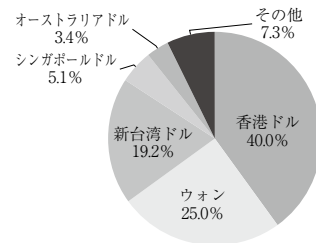
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第7期末
	2015年1月19日
純資産総額	315,521,945円
受益権総口数	267,476,519口
1万口当たり基準価額	11,796円

* 期中における追加設定元本額は1,291,323円、同解約元本額は42,713,704円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。